

平成28年度 北海道地方非常通信訓練の実施結果

1 訓練の目的

本訓練は、災害想定の下で実践的な訓練を行うことにより、平常時使用している通信手段が使用できない状況における大規模災害等を踏まえた非常通信ルートの検証を行うと同時に、関係機関との連携を図り、訓練参加者の非常通信に関する認識の向上を図ることを目的とする。

(1) 北海道と被災想定市町村間の訓練

- ア 非常通信必携（平成28年7月改訂北海道地方非常通信協議会発行）に掲載されている「地方通信ルート策定のための指針」に基づく、北海道と市町村間の通信ルート（以下「地方通信ルート」という。）の策定又は検証。
- イ 大規模災害により全ての地方通信ルートが破損等のために使用不可である状況を想定した非常通信の確保の方法の検討。
- ウ 複数の市町村が訓練に連携参加することによる市町村同士の通信ルートの検討。

(2) 被災想定市町村と地域防災計画で指定されている避難場所等との間の訓練

必要に応じて、市町村防災行政無線や当該市町村内に存在する自営系無線、コミュニティ放送、IP告知システム等を活用した、被災想定市町村と避難場所等の間における通信ルートの策定又は検証。

(3) 大規模災害等を踏まえた訓練

東日本大震災から得られた防災対策に関する課題への対応力向上等に向け、非常用電源の確保や広域・大規模災害に対応できる通信ルートの柔軟な多ルート化等を可能な限り訓練内容に取り込む。特に、衛星携帯電話や衛星回線等の災害に強い一定の通信ルートの確保を図り非常通信に活用すること。

2 実施日時

平成28年11月16日(水) 13時00分～

3 参加機関(25機関)

北海道（本庁、空知総合振興局）、夕張市、岩見沢市、美唄市、芦別市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町

4 災害想定

平成28年11月16日(水)13時05分頃、長沼町を震源とする直下型地震が発生し、空知総合振興局管内で震度7を観測。管内全域では、住宅崩壊の他に多数の地区において土砂災害が発生して住民が避難を開始した。

5 訓練の条件

- (1) 電気通信事業者が提供する通信設備は、輻輳等のため使用不可能。ただし、衛星携帯電話、自営系無線（市町村防災行政無線、消防無線等）は使用可能とする。
- (2) 被災想定市町村にある北海道防災行政無線及び北海道総合行政情報ネットワークの地上

系回線は、破損等のため使用不可能。

(3) その他の通常使用している通信ルートは、通信の途絶又は輻輳の発生のため使用不可能。
あるいは、非常通信ルートは全て破損等のため使用不可の場合も想定。

(4) (1)～(3)を考慮し、訓練参加機関において、非常通信ルートの使用、または、非常通信ルートが使えない場合を想定した地域の実情に応じた臨時のルート（国等の公的機関の通信網の利用、電気通信事業者からの衛星電話の貸与等）により実施する。

6 訓練の実施ルート（方法）

別紙のとおり

7 訓練報告関係

(1) 訓練結果の総評

立案した計画どおり、非常通信訓練を実施することができた。

構成員からは、普段、衛星回線を使用した通信訓練回数が少ないため、担当職員が通信機器操作の再確認及び習熟度向上させるために、非常に有意義な訓練になったなどの報告があり、有意義な訓練であった。

(2) 問題点及び課題並びにその改善方策

ア 通信機器の扱いについて

ほぼ問題はないが、慣れていない職員は事前に通信機器の使用について練習をして対応している。

イ 通信ルートの利用について

適正であった。

ウ 通報する際のやりとりについて

ほぼ順調にやりとりはできたが、一部の構成員からは「空知総合振興局からの復信が遅れた」との回答があった。

自治体側からのFAX送信で通信機器がエラー表示になり、空知総合振興局に有線回線で問合せをしたところ、こちらからの送信文は受信していると回答を得たが、10分間くらい通信機器がエラー表示を繰り返した。

（グループを作り分割での送信をしているが、回線の輻輳が発生した。）

エ 通報にかかる時間について

予定した時間内で通報をすることができた。

オ 大規模災害などを踏まえた訓練内容であったか

大規模災害を想定した訓練であった。

カ 通信ルートの有効性について

非常通信ルートは有効であった。

キ 地域防災計画や通信ルートの変更に関する検討について

非常通信ルートについての見直し検討はなかった。

なお、構成員の中には消防ルートの追加などを検討している動きは若干ある。

(3) 策定した地方通信ルート

ア 訓練で実施した地方通信ルートの有効性

- ・電話などが使えない状況（一般加入回線では輻輳などにより繋がりにくいことが想定される）では衛星ルートは有効。
- ・電話が錯綜した場合や、経由する経路が多い場合には連絡が遅れる可能性がある。
- ・自営線（多重回線）の活用が有効である。

イ 地域防災計画及び地方通信ルートの検証

- ・地域防災計画に追加する予定。

- ・検討が必要。
 - ・整合性は取れている。
- (4) 複数市区町村の訓練参加（実施状況及びその結果）
- ・空知総合振興局管内の25機関が参加した。
- (5) その他（訓練への提案・意見等）
- ・訓練計画の立案で困難性は無いが、多様な非常通信ルートによる訓練の実現が難しい面がある。
 - ・通信訓練においては、通信訓練回数自体が少ないため構成員の担当職員の習熟度をあげる必要がある。（普段、非常用の通信機器を使用していない。さらに近年はハンディトランシーバーを使用した経験がない職員が増えてきた。）
- また、担当職員間の連携不足及び人事異動による職員間の引き継ぎに問題がある場合があり、このような場合には、訓練の事前準備に多大な時間がかかることがある。

以 上